

PSIM News

Professional Skills Instruction Materials
CONSORTIUM

法 実 務 技 能 教 育 教 材 研 究 開 発 コ ン ソ ー シ ア ム ニ ュ ー ズ レ タ ー

セミナー等報告

第39回法実務技能教育支援セミナー

2022年3月12日(土)に、Zoomによるオンラインにて、「Book Reviewと対話－『ローヤリングの考え方』』と題して第39回法実務技能教育支援セミナーを開催いたしました。このセミナーは、榎本修氏(弁護士)の著作『ローヤリングの考え方－法律相談・受任から交渉・ADRまで－』(以下『考え方』)の草稿の英語仮訳をNITAの指導的な講師のお二人にお送りし、出版に向けて書評していただくとともに、ローヤリング教育についての日米対話を行う目的で行いました。

はじめに、榎本氏より同書の概要と執筆意図について報告がなされました。続いて、Sidney Kanazawa氏(カリフォルニア州弁護士)から、ラポールは普遍的な価値を有しており、日米間で異なるのはラポールを培うやり方であるとの書評コメントをいただきました。Kanazawa氏はさらに、ロースクール教育に言及され、アメリカのロースクールにおけるThinking Like Lawyerといわれる教育理念は、法的主張の論理性を鍛えるのに最適である点は評価しつつも、論理はすでに決定されている行為をあとから正当化するものであり、

論理だけでは説得に結びつかない点を指摘されました。ABAの倫理規定の歴史を引きながら、日本の弁護士が採用している倫理規定は、依頼者に強く志向した現行のABAモデル規則(1983年)よりも、ABAの職業倫理の大綱(1908年)の初期バージョンや現行のカリフォルニア規則に近いものであることも示されました。

続いて、PSIMコンソーシアムが翻訳出版したSteven Lubet『現代アメリカ法廷技法』(原著は2004年)の新版『Modern Trial Advocacy - Analysis and Practice 6th edition』(2020)の共著者で、2021年には『Pretrial



▲ Sidney Kanazawa氏



▲ J.C. Lore教授

CONTENTS

今号の主な記事

第39回法実務技能教育支援セミナー	…01
第40回法実務技能教育支援セミナー	…02
映像教材「刑事訴訟(捜査編)」予告編・本編を公開	…03
NITAとの学術交流協定の更新	…04
出版物紹介	…04
今後の予定	…04

Advocacy』(Reuben A. Guttman氏との共著)を出版されているJ.C.Lore教授(Rutgers Law School)より、コメントをいただきました。

アメリカにおける訴訟プロセスは、費用と時間がかかり、個人主義的で闘争的なものとなっており、その結果、特に経済弱者にとっては、しばしば不公平で不公正な結果を受けることがあり、また、闘争心や勝利至上主義を重んじるあまり、弁護士も犠牲になる場合があるとの問題点を指摘されました。『考え方』がカウンセリングのスタイルをスペクトラムとしてとらえている点はとても興味深く、その点において、アメリカでは1970年代まで、日本でも1980年代頃までは権威主義的なモデルが主流であったが、現在では、両国とも弁護士中心モデルから脱却しつつあるとの観察を示されました。

また、第3章で取り上げられている適切な調査・証拠収集に関連して、アメリカではクライアント以外の証人との面談スキルについてよく教えられていることに言及されました。彼らに対して敬意を伴う丁寧な依頼方法やクライアントに敵対的な目撃者から適切に証言を得るためのスキルのみならず、友好的証人が事実を誇張する可能性にも注意するように指導されているとのことでした。

パネルディスカッションではフロアも交えて、ローヤリングの本質や日米比較についての活発な議論が行われました。ご参加いただいたみなさまに心より御礼申し上げます。

第40回法実務技能教育支援セミナー

2022年6月18日(土)に、Zoomによるオンラインにて、「〈3+2〉時代の法実務教育教材の作成と活用」と題して第40回法実務技能教育支援セミナーを開催いたしました。法科大学院を中心とするプロセスとしての法曹養成は、〈3+2〉と呼ばれる法学部早期卒業と組み合わせられた学部・法科大学院5年一貫教育と合わせて法科大学院最終学年7月の「在学中受験」が導入され、大きな転換点を迎えています。こうした動きを受けて、法実務教育のあり方について改めて考える企画といたしました。

ローヤリング教育の新しい教科書『ローヤリングの考え方』の執筆者である榎本修氏(弁護士)と学部ゼミでの法実務教育を積極的に展開されている宮木康博氏(名古屋大学大学院法学研究科 教授)を講師としてお招きいたしました。

榎本修氏からは最初に、「3+2」時代になり、法科大学院での法実務教育、特に最終学年での法実務教育のあり方が受ける影響についてお話しいただきました。法実務教育の配当学期が司法試験の在学中受験の後にシフトすることで、法実務

科目の受講生が多様化するという点をふまえ、教育課程や教育内容が「理論と実務の架橋」を意識し、それに沿ったものとなっているかという問題点について指摘されました。講演の後半には、法科大学院の初回授業を想定し、『ローヤリングの考え方』を教科書として用いて、ローヤリングを初めて学ぶ学生への導入講座というスタイルでお話しいただきました。なお、この導入講座の映像は、PSIMコンソーシアムYoutubeチャンネルにて一般公開しております。

続いて、宮木康博氏から、「学部での法実務教育をふまえた訴訟法教材」と題して、学部での法実務教育の教育実践例とPSIMコンソーシアムにて宮木教授が中心となって製作した映像教材「刑事訴訟(捜査編)」の活用方法についてお話しいただきました。これまで宮木ゼミでは、弁護士会や検察庁等と連携し、多くのゼミOBも協力して、模擬裁判、模擬取り



▲ 榎本 修氏



▲ 宮木 康博教授

調べ、模擬接見、模擬法律相談等を開催されています。これらイベントには、学生のスポンサーたる保護者の方々にも参加を呼びかけており、大学における法学教育を理解していただく機会にもなっています。PSIMコンソーシアムにおいて現在執筆中の訴訟法教科書と連動した映像教材は、デジタル化対応にとどまらず、法教育の一環として法曹志願者の裾野を広げるためにも活用が可能であるとの指摘がなされました。こうしたコンテンツは利用者の幅も広がるので、教材活用の可能性は広がっています。併せて司法試験学習に有用なツールの開発にも意欲を示されました。

パネルディスカッションではフロアも交えて、各種の教育実践の報告や司法のデジタル化対応の課題などにも議論が及びました。ご参加いただいたみなさまに心より御礼申し上げます。

映像教材「刑事訴訟(捜査編)」予告編・本編を公開

映像教材「刑事訴訟(捜査編)」予告編・本編を公開

刑事訴訟

— 捜査編 —

甲野中央警察署



浅川喜郎 警部



船橋純一 警部長



藤井耕久 警部長



伊藤拓弥 巡查部長



留置係官

甲野地方検察庁



小野正 検事正



浪花太郎 次席検事



大野昭明 検事



豊島英子 事務官

語り



榎本孝明

捜査機関

被疑者



上原小夜子

被害者



深山翔平(会社の上司)

親友



第一発見者 坂崎みどり

不倫関係

弁護士



竹永公平 弁護士



鈴木正子 弁護士

有罪 × 無罪

人物相関図

● PSIM コンソーシアム
● 令和3年度地域貢献特別支援事業(名古屋大学)
※ 掲載の画像、写真等は一切の無断転載、私用を禁止します。
©2022 Copyrighted by PSIM Consortium. all rights reserved.

映像教材 刑事訴訟(予告編)
⌚1分23秒



映像教材 刑事訴訟(捜査編)
⌚42分27秒



PSIMコンソーシアム製作の刑事訴訟(捜査編)の予告編および本編をPSIMコンソーシアムYoutubeチャンネルに一般公開いたしました。この映像教材はストーリー、解説、書式、映像を連携統合した映像の前編となります。名古屋大学教員を中心に元検事、幅広い年代の現役弁護士および教員が執筆・編集するストーリー、解説、書式をまとめた原本「刑事訴訟教材」(仮)は2023年春に刊行予定、映像の後編「刑事訴訟(公判編)」も同じく2023年春に公開を予定しています。

NITAとの学術交流協定の更新

PSIMコンソーシアムとNITA(National Institute for Trial Advocacy)との学術交流協定を更新いたしました。この学術交流協定は2008年の締結以降、2年毎に更新しており、今回が7回目の更新となります。

現在はCovid-19の影響でオンラインイベントを主流にしていますが、さらに多様性のある国際的な交流を推し進めて参りたいと存じますので、よろしくお願いいたします。



出版物紹介



ローヤリングの考え方

法律相談・受任から交渉・ADRまで

榎本 修 著

名古屋大学出版会

ISBNコード：978-4-8158-1093-1

榎本修先生の『ローヤリングの考え方』導入講座
(PSIMコンソーシアムYoutubeチャンネル)

🕒 21分46秒



本書は、法科大学院のテキストとしてだけでなく、若手弁護士や司法修習生の勉強会、研究者の先生方の研究会や弁護士の先生方の研修テーマとしてご参考にしていただけますと幸いに存じます。ご興味をお持ちの先生方におかれましては、本書の内容にかかるレクチャーやセミナー等についての企画をご検討いただけるようでしたら下記のPSIMコンソーシアム事務局までE-mailにてご連絡ください。PSIMコンソーシアムの参加校以外からのお申し出もお待ちしております。
お申込み、お問い合わせ先：psim@law.nagoya-u.ac.jp

今後の予定

第41回法実務技能教育支援セミナー

日時 2022年11月18日(金) 18:00~19:30

場所 オンライン開催

第17回PSIMコンソーシアム総会

日時 2022年11月14日(月) 18:00~19:00

場所 オンライン開催

法実務技能教育教材研究開発(PSIM)コンソーシアム ニュースレター第29号

〔発行者〕PSIMコンソーシアム 〔代表〕藤本 亮 名古屋大学大学院法学研究科 教授

〔事務局〕〒464-8601 名古屋市中種区不老町 名古屋大学大学院法学研究科 211研究室

〔TEL&FAX〕052-788-6234 〔ホームページ〕<https://psimconsortium.law.nagoya-u.ac.jp>

法実務技能教育教材研究開発(PSIM)コンソーシアムは、法科大学院における法実務技能教育に関し、教材の作成と共同利用・教育人材の養成・教育方法論の構築を目的として、下記の法科大学院が参加して全国規模で活動しています。

〔PSIMコンソーシアム参加校〕

名古屋/北海学園/東北/東京/専修/早稲田/上智/日本/愛知/南山/金沢/関西学院/大阪公立/岡山/広島/九州/琉球(2022年4月現在17校 順不同)